



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 阿部 英之 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,263	7.9	1,312	232.4	1,287	289.6	746	△31.7
25年3月期	43,819	4.7	394	46.5	330	35.9	1,092	—
(注) 包括利益	26年3月期 1,572百万円 (14.1%)		25年3月期 1,377百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.24	—	7.8	2.6	2.8
25年3月期	86.69	—	13.2	0.7	0.9
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,750	12,638	20.2	813.65
25年3月期	46,933	11,142	19.0	706.09
(参考) 自己資本	26年3月期 10,250百万円		25年3月期 8,897百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,474	△3,676	1,538	5,993
25年3月期	3,541	△3,313	△673	4,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	5.8	0.7
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	8.4	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.6	350	△15.1	300	△32.1	450	87.4	35.72
通期	47,000	△0.6	1,200	△8.6	1,000	△22.3	900	20.6	71.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料19ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,739,696株	25年3月期	12,739,696株
26年3月期	141,739株	25年3月期	138,519株
26年3月期	12,599,693株	25年3月期	12,601,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,892	10.9	708	166.9	718	216.0	139	7.1
25年3月期	17,037	0.5	265	△47.3	227	△47.6	129	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	11.03	—	—	—
25年3月期	10.30	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	21,551	—	5,864	—	27.2	465.53	—	
25年3月期	21,034	—	5,231	—	25.0	415.12	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,864百万円 25年3月期 5,231百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,700	5.8	150	△49.3	150	△53.1	90	△55.4	7.14	—
通期	19,000	0.6	500	△29.4	500	△30.5	300	115.8	23.81	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	22
(2) 役員の異動(平成26年6月27日予定) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権のアベノミクスによる経済・金融政策を背景に円安・株高が継続し、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国経済において緩やかな回復傾向が見られ、中国経済も成長ベースに鈍化傾向が見られるものの経済成長を続け、総じて回復基調となってまいりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、海運事業では特に内航部門において、定期不定期ともに第3・第4四半期の貨物量が堅調に推移し、また燃料油価格もほぼ予定通りで順調に推移しました。ホテル事業においては、引き続き集客に努めたことで業績は改善されました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

#### (海運事業)

当連結会計年度は、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったこと、貨物輸送量も順調に推移したことで、売上高は前連結会計年度に比べて33億4百万円増(8.0%増)の446億2千7百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて24億2百万円増(5.8%増)の436億3千2百万円となったことから、営業利益は前連結会計年度に比べて9億2百万円増(963.0%増)の9億9千5百万円となりました。

#### (ホテル事業)

前連結会計年度より継続して集客が順調に推移しました。これにより売上高は前連結会計年度に比べて1億4千2百万円増(7.6%増)の20億2千7百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前連結会計年度に比べて1億2千1百万円増(6.6%増)の19億7千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2千1百万円増(60.6%増)の5千5百万円となりました。

#### (不動産事業)

前連結会計年度に比べて、一部契約更改等がありましたが、順調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて4百万円減(0.6%減)の6億8千8百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1百万円増(0.2%増)の4億2千7百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて5百万円減(2.0%減)の2億6千1百万円となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べて34億4千3百万円増(7.9%増)の472億6千3百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて25億2千6百万円増(5.8%増)の459億5千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて9億1千7百万円増(232.4%増)の13億1千2百万円となりました。

**(次期の見通し)**

次期連結業績見通しについては、海運事業において新造船の投入による取扱貨物数量増を行い、シャーシの効率使用、定時運航による燃料費の低減、備船料の低減等により利益確保に努めます。ホテル事業は、好調を維持し客室改装による客単価の上昇に更に努めます。不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。この結果、売上高で当連結会計年度に比べて2億6千3百万円減(0.6%減)の470億円、営業利益は当連結会計年度に比べて1億1千2百万円減(8.6%減)の12億円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べて2億8千7百万円減(22.3%減)の10億円の経常利益を予想しております。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、167億4千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が13億3千万円、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円、未収入金が1億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.2%増加し、339億4千5百万円となりました。これは主として船舶が14億5千3百万円、投資有価証券が10億7千3百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が2億6千7百万円、機械装置及び運搬具が9千4百万円、リース資産が1億1千9百万円、繰延税金資産が6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、210億8千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億6千3百万円、短期借入金が2億6千4百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が1億4千1百万円、1年内償還予定の社債が1億8千4百万円、未払法人税等が1億5千9百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が5億6千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、170億2千9百万円となりました。これは、社債が8億3千万円、長期未払金が10億7千2百万円、繰延税金負債が3億9百万円それぞれ増加し、長期借入金が7千8百万円、リース債務が9千1百万円、負ののれんが8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、126億3千8百万円となり、主として利益剰余金が6億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が6億5千7百万円、少数株主持分が1億4千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は507億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて8.1%増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて13億3千8百万円増加し59億9千3百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、34億7千4百万円(前年同期比6千7百万円減)となりました。その主要因は、減価償却費25億3千8百万円、税金等調整前当期純利益14億1千万円、仕入債務の増加額3億5千5百万円、負ののれん償却額△8千1百万円、売上債権の増加額4億7千9百万円、法人税等の支払額△4億3千2百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、36億7千6百万円(前年同期比3億6千2百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出△37億6千9百万円、有形固定資産の売却による収入50百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、15億3千8百万円(前連結会計年度は6億7千3百万円の減少)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入8億7千9百万円、長期借入れによる収入26億1千8百万円、長期未払金の増加による収入22億6千8百万円、社債の発行による収入19億5千7百万円、短期借入金の返済による支出△6億1千5百万円、長期借入金の返済による支出△32億5千8百万円、長期未払金の返済による支出△10億5千4百万円、社債の償還による支出△9億7千8百万円、リース債務の返済による支出△2億6百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	17.89	16.49	16.62	18.96	20.20
時価ベースの自己資本比率	4.87	4.85	5.53	7.28	7.65
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.70	9.63	8.28	6.25	6.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.73	5.25	6.50	9.05	9.23

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本方針としております。

当期はこの方針に則り1株あたり5円の配当を予定しております。

内部留保金については、今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘っての株主への安定配当原資として備える考えであります。

尚、かつてない見通し困難な経済状況下、荷動き・為替・株価動向等による影響の大きさが会社利益を厳しくしておりますが、財務体質の健全性維持に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

#### ②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

#### ③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

#### ④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び連結子会社13社並びにその他関係会社12社で構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

### (海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり、主に青函航路で旅客定期航路事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり、外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。海外ではパナマにCLOVER MARITIME S.A.があり、外航(東南アジア)海上輸送事業における船舶貸渡業を行っております。

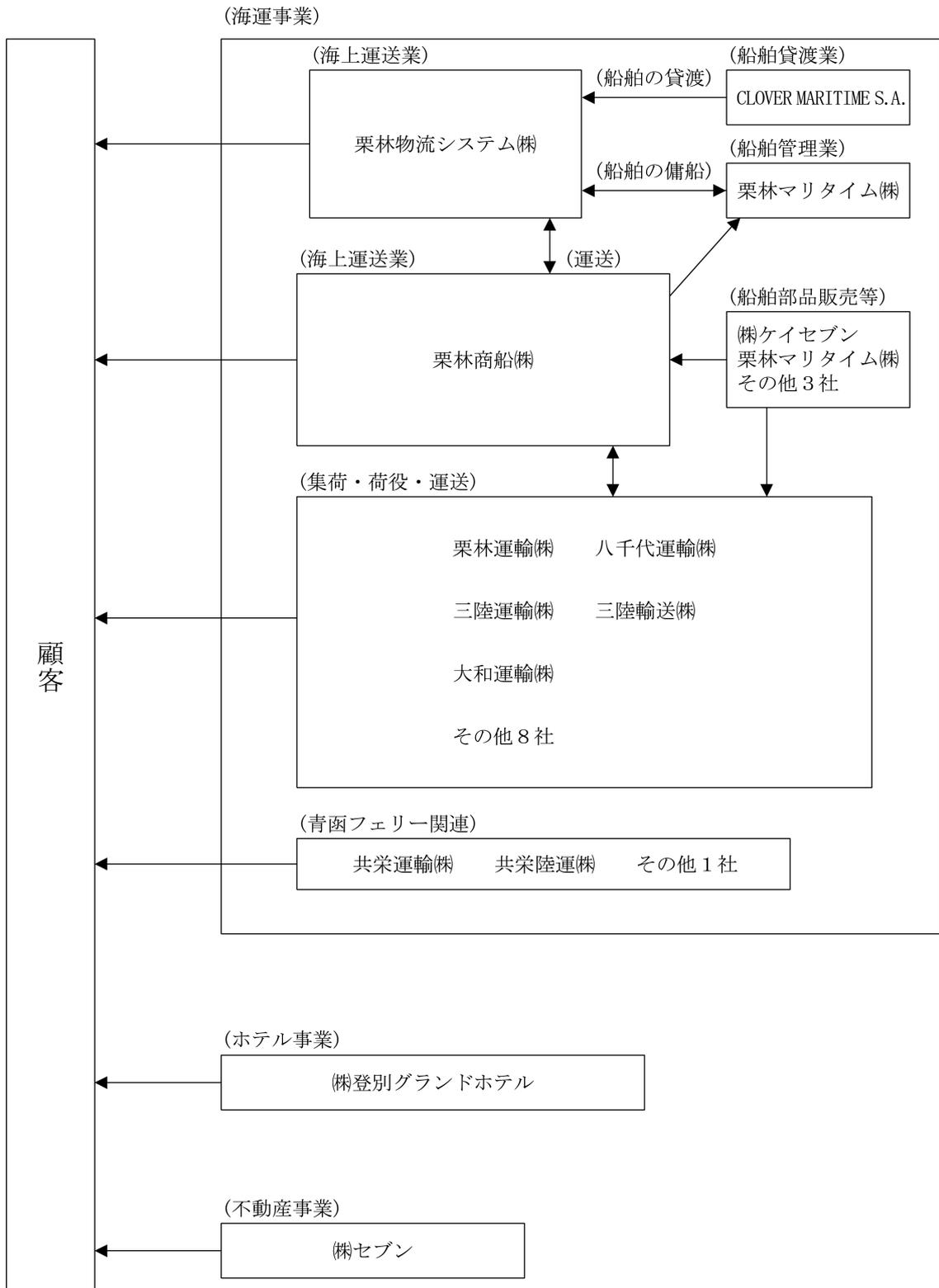
### (ホテル事業)

北海道登別に株式会社登別グランドホテル(収容人員850人)があり、リゾートホテル事業を行っております。

### (不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業を行っております。

(2) 事業の系統は下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

##### 【社是】

##### 1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

##### 2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

##### 3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

##### 【経営理念】

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

##### 【経営方針】

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

##### ②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

##### ③効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

##### ④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,762	6,285,634
受取手形及び売掛金	8,912,153	9,357,938
商品及び製品	48,971	47,589
原材料及び貯蔵品	328,633	326,689
繰延税金資産	182,052	217,678
未収入金	70,523	207,142
その他	452,913	326,239
貸倒引当金	△18,501	△24,284
流動資産合計	14,931,508	16,744,627
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,912,516	23,398,063
減価償却累計額	△14,782,205	△15,814,151
船舶(純額)	6,130,311	7,583,912
建物及び構築物	21,129,407	21,260,204
減価償却累計額	△15,103,918	△15,501,792
建物及び構築物(純額)	6,025,488	5,758,411
機械装置及び運搬具	7,868,332	8,233,366
減価償却累計額	△6,552,990	△7,012,586
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,342	1,220,780
土地	7,445,896	7,445,896
リース資産	1,165,674	1,210,927
減価償却累計額	△336,093	△500,355
リース資産(純額)	829,580	710,571
建設仮勘定	701,497	788,988
その他	1,551,350	1,614,175
減価償却累計額	△1,339,306	△1,409,919
その他(純額)	212,043	204,255
有形固定資産合計	22,660,160	23,712,817
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	112,597	77,973
のれん	274,212	252,635
その他	93,074	119,504
無形固定資産合計	1,513,142	1,483,371
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,156	7,409,272
長期貸付金	3,372	3,875
繰延税金資産	443,176	374,262
保険積立金	618,088	585,735
その他	427,005	419,476
貸倒引当金	△41,308	△43,804
投資その他の資産合計	7,786,491	8,748,818
固定資産合計	31,959,794	33,945,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	42,074	61,069
繰延資産合計	42,074	61,069
資産合計	46,933,378	50,750,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,387,663	6,651,524
短期借入金	7,459,536	7,723,597
1年内返済予定の長期借入金	3,007,629	2,446,089
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,043,442	1,184,450
1年内償還予定の社債	833,700	1,018,660
リース債務	197,662	192,053
未払法人税等	280,470	440,066
賞与引当金	365,858	368,846
その他	1,107,286	1,057,277
流動負債合計	20,683,249	21,082,565
固定負債		
社債	2,109,000	2,939,340
長期借入金	5,447,365	5,368,866
長期末払金	2,244,179	3,316,969
リース債務	751,267	659,386
繰延税金負債	924,397	1,234,394
退職給付引当金	1,905,729	—
退職給付に係る負債	—	1,872,872
役員退職慰労引当金	645,661	653,007
負ののれん	845,125	764,035
その他	234,508	220,566
固定負債合計	15,107,233	17,029,438
負債合計	35,790,483	38,112,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,912,227	6,595,609
自己株式	△36,497	△37,360
株主資本合計	7,984,565	8,667,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,766	1,583,197
繰延ヘッジ損益	△12,759	—
その他の包括利益累計額合計	913,006	1,583,197
少数株主持分	2,245,323	2,388,416
純資産合計	11,142,894	12,638,699
負債純資産合計	46,933,378	50,750,703

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,819,952	47,263,817
売上原価	37,564,018	39,941,162
売上総利益	6,255,933	7,322,655
販売費及び一般管理費	5,861,041	6,009,990
営業利益	394,891	1,312,665
営業外収益		
受取利息	2,729	602
受取配当金	158,561	165,233
助成金収入	29,354	74,036
負ののれん償却額	81,089	81,089
その他営業外収益	97,400	67,436
営業外収益合計	369,135	388,398
営業外費用		
支払利息	388,351	361,805
その他営業外費用	45,289	52,201
営業外費用合計	433,640	414,006
経常利益	330,386	1,287,057
特別利益		
固定資産処分益	28,122	26,425
保険解約返戻金	—	47,022
負ののれん発生益	590,365	4,386
補助金収入	44,042	68,637
災害支援金	599,157	—
その他	26,255	105
特別利益合計	1,287,942	146,576
特別損失		
固定資産処分損	25,648	4,299
投資有価証券評価損	1,429	—
役員退職慰労金	—	14,760
早期割増退職金	4,668	—
災害損失	2,939	—
その他	3,344	4,276
特別損失合計	38,030	23,336
税金等調整前当期純利益	1,580,297	1,410,297
法人税、住民税及び事業税	417,659	578,553
法人税等調整額	△29,936	△36,060
法人税等合計	387,722	542,493
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,574	867,803
少数株主利益	100,207	121,416
当期純利益	1,092,367	746,387

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,574	867,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,708	691,858
繰延ヘッジ損益	8,656	12,759
その他の包括利益合計	185,365	704,618
包括利益	1,377,939	1,572,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,578	1,416,578
少数株主に係る包括利益	112,361	155,843

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	4,882,869	△36,365	6,955,340
当期変動額					
剰余金の配当			△63,009		△63,009
当期純利益			1,092,367		1,092,367
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029,358	△132	1,029,225
当期末残高	1,215,035	893,800	5,912,227	△36,497	7,984,565

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	761,048	△21,253	739,795	2,987,015	10,682,150
当期変動額					
剰余金の配当					△63,009
当期純利益					1,092,367
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164,717	8,493	173,211	△741,692	△568,480
当期変動額合計	164,717	8,493	173,211	△741,692	460,744
当期末残高	925,766	△12,759	913,006	2,245,323	11,142,894

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	5,912,227	△36,497	7,984,565
当期変動額					
剰余金の配当			△63,005		△63,005
当期純利益			746,387		746,387
自己株式の取得				△862	△862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683,381	△862	682,519
当期末残高	1,215,035	893,800	6,595,609	△37,360	8,667,084

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925,766	△12,759	913,006	2,245,323	11,142,894
当期変動額					
剰余金の配当					△63,005
当期純利益					746,387
自己株式の取得					△862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657,431	12,759	670,191	143,093	813,285
当期変動額合計	657,431	12,759	670,191	143,093	1,495,804
当期末残高	1,583,197	—	1,583,197	2,388,416	12,638,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,580,297	1,410,297
減価償却費	2,813,675	2,538,750
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
負ののれん発生益	△590,365	△4,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,354	8,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,710	2,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,668	△32,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,152	7,346
受取利息及び受取配当金	△161,290	△165,835
支払利息	388,351	361,805
固定資産処分損益 (△は益)	△2,473	△22,125
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,429	-
補助金収入	△44,042	△68,637
災害支援金	△599,157	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,690	△479,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,439	3,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,942	355,882
その他	△4,125	194,039
小計	3,519,349	4,049,564
利息及び配当金の受取額	161,290	165,835
利息の支払額	△391,409	△376,408
法人税等の支払額	△390,477	△432,966
補助金の受取額	44,042	68,637
災害支援金の受取額	599,157	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,952	3,474,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,911,451	△3,769,024
有形固定資産の売却による収入	65,971	50,880
無形固定資産の取得による支出	△74,744	△2,330
投資有価証券の取得による支出	△162,780	△13,779
投資有価証券の売却による収入	1,000	11,800
関係会社株式の取得による支出	△258,313	△700
その他	26,827	47,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,313,491	△3,676,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,219,406	879,543
短期借入金の返済による支出	△88,000	△615,482
長期借入れによる収入	2,410,000	2,618,300
長期借入金の返済による支出	△3,386,219	△3,258,339
長期未払金の増加による収入	201,320	2,268,053
長期未払金の返済による支出	△873,303	△1,054,255
社債の発行による収入	1,371,786	1,957,356
社債の償還による支出	△1,267,600	△978,700
リース債務の返済による支出	△192,445	△206,391
自己株式の取得による支出	△132	△862
配当金の支払額	△63,009	△63,005
少数株主への配当金の支払額	△5,373	△7,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,571	1,538,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	1,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,980	1,338,269
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,657	4,655,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,655,677	5,993,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社は次の13社であります。

大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、共栄運輸(株)、共栄陸運(株)、栗林物流システム(株)、  
(株)登別グランドホテル、(株)セブン、(株)ケイセブン、栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)、  
CLOVER MARITIME S. A.

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

港隆運輸(株)等10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

港隆運輸(株)等12社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

(その他有価証券)

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶：主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しております。  
なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。
- ④ 重要な繰延資産の処理方法  
 （社債発行費）  
 定額法によっております。社債償還期間に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益は主に積切出帆基準により計上し、それに対応する費用を計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,872,872千円計上されております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、従来15年を採用しておりましたが、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長し、耐用年数を20年に変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の売上原価における減価償却費が79,184千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の「海運事業」セグメントのセグメント利益が79,184千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
<b>I 売上高</b>						
(1) 外部顧客への売上高	41,323,428	1,884,282	612,241	43,819,952	—	43,819,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	81,050	81,050	△81,050	—
計	41,323,428	1,884,282	693,291	43,901,002	△81,050	43,819,952
セグメント利益	93,669	34,774	266,447	394,891	—	394,891
セグメント資産	35,145,440	5,594,272	1,943,825	42,683,539	4,249,838	46,933,378
<b>II その他の項目</b>						
減価償却費	2,545,810	216,991	50,872	2,813,675	—	2,813,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,414,333	64,050	2,585	3,480,969	—	3,480,969

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
<b>I 売上高</b>						
(1) 外部顧客への売上高	44,627,926	2,027,094	608,797	47,263,817	—	47,263,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,180	80,180	△80,180	—
計	44,627,926	2,027,094	688,977	47,343,998	△80,180	47,263,817
セグメント利益	995,746	55,853	261,066	1,312,665	—	1,312,665
セグメント資産	37,985,850	5,793,536	1,860,445	45,639,833	5,110,870	50,750,703
<b>II その他の項目</b>						
減価償却費	2,274,487	216,275	47,986	2,538,750	—	2,538,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,396,833	204,652	10,985	3,612,472	—	3,612,472

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	706.09円	813.65円
1株当たり当期純利益	86.69円	59.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,092,367	746,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,367	746,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,601	12,599

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,142,894	12,638,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,245,323	2,388,416
(うち少数株主持分(千円))	(2,245,323)	(2,388,416)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,897,571	10,250,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,601	12,599

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,512	11,862	12,327	11,561
営業利益又は営業損失(△)	△52	465	626	274
経常利益	27	413	634	211
税金等調整前四半期純利益	21	439	636	312
四半期純利益	33	206	338	168
1株当たり四半期純利益	円 2.65	円 16.41	円 26.83	円 13.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	49,147	48,498	50,087	50,750
純資産	11,579	12,171	13,116	12,638

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,727	10,925	11,429	10,737
営業利益又は営業損失(△)	△149	388	391	△235
経常利益又は経常損失(△)	△128	326	395	△263
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	510	582	677	△190
四半期純利益又は 純損失(△)	565	290	328	△92
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△)	円 44.86	円 23.07	円 26.06	円 △7.31
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	46,046	45,260	46,650	46,933
純資産	9,693	9,806	10,838	11,142

(2) 役員の変動 (平成26年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員担当業務の変更

	(新)	(旧)
阿部英之	常務取締役経理部 兼関連事業部管掌	常務取締役経理部長 兼関連事業部長

3. 新任役員および担当業務

小谷均	取締役経理部長 兼関連事業部長	経理部部长
-----	--------------------	-------

以上